

2011年(平成23年)5月2日(月曜日)掲載  
第3940号 (1)

出版産業のシステムとマーケティング情報  
文化通信  
bBB  
Bunkatsushin Book Business

11年4月5日記事

- エリア別書店地図……………3
- 高野真志本邦・松本聖雄 写真で見える出版業界の潮流……………4
- 万引防止、在庫管理・制作業務効率化、マーケティングの高質化など 読解解決に向けたRFID活用ソリューションデモンストレーション 日本出版インフラセンター……………5
- 加速する出版流通システム……………6
- 電気関係資格書などを取次・書店と直接販売で販売……………7
- 長岡義典の街の本屋を見て歩く1~8
- 「強自性を込めなければ、本の本質は壊れる」
- サンブック浜田山、木村見店長 Honya Club が見る市場……………8
- 震災で書籍の供給の減速をみた? 震災関連商品の読者に見る読刊動向……………9

加速する出版流通システム  
電気関係資格書などを取次・書店ルートと直接販売で販売

株式会社電気書院

■株式会社 電気書院

設立:1933年3月  
本社:〒151-0063 東京都渋谷区富ヶ谷2-2-17  
営業所:〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-3 ミヤダビル2F  
支社:〒604-8214 京都府京都市中京区新町通錦小路上ル  
資本金:5400万円  
代表者:田中久米四郎



中村光志部長



神保町の営業部門

電気関連の資格試験参考書・問題集や専門書を刊行する電気書院は、取次・書店ルートでの販売と、学校や個人への直接販売がほぼ半々の比率を占め、システムは両方の受注、出荷に対応している。取次、直販のシステム利用について聞いた。



電気書院の主要刊行物

■年間新刊点数は50~60点

同社は1933年(昭和8年)に大阪で電気工学専門月刊誌『電気計算』を創刊、合わせて通信教育事業も手がけた。その後、本社を京都、次いで東京に移し、電気、建築・土木、環境・化学などの技術解説書や資格試験参考書・問題集などを刊行。雑誌は『電気計算』のほか、月刊誌、『工事と受験』も発行する。

現在は、東京の本社(渋谷区)と営業所(千代田区)、京都支社の3拠点で、従業員は25人。このうち営業は内勤2人を含めて5人。

稼働点数は約500点、年間の新刊点数は50~60点で、このうち半数ぐらいが年度版、改訂版になる。市販用の書籍とともに、大学テキスト、工業高校や高等専門学校で採用される出版物もかなりの割合を占めている。

また、関連会社として介護・福祉関係の専門書、資格試験書を発行する久美(京都)や、消防設備士、ビル管理士、電気工事施工管理技士などの資格試験書の発行や通信教育、講習会を手がける日本教育センター(東京)、電気関係の通信教育専門学校である電気書院通信電気学校(千葉)も運営する。

■倉庫では自動検品を実施

基幹システムは、光和コンピューターの取次・直販、経理システムを10年近く使っている。在庫管理や入出庫の物流は埼玉県に拠点があるパックスセンターに委託し、ここで取次搬入と直販の出荷を行っている。

取次・書店ルートでの受注・出荷は、毎日15時に締めて、集計したスリップ類を宅配便で翌日倉庫に届け、本社で伝票を作成して倉庫に出力を指示。倉庫には端末1台を置いて伝票を出力し、取次に納品している。受注から中2日程度での出荷になる。

直接販売の場合は、電話、FAX、Webなどで集まった注文を、やはり15時に締めて伝票を作成し、取次向けのスリップと一緒に翌日倉庫に届けると、即日出荷作業を行う。

出荷に当たっては「資格試験書は名前が似た商品が多く、採用などは出荷冊数が多いので、間違えると大変です」(営業部・中村光志部長)といい、パックスセンターで導入したバーコードハンディターミナル「検品君」(フレックスシステムファーム)に、伝票起票したあとのデータを送信することで、自動検品が可能となり「出荷ミスが減りました」(中村部長)という。

■需要期は願書受け付けの時期

学校採用は4月の新年度が多く、資格試験は願書の受付時期に出版物も動くという。電気関係で受験者が多いのは、国家資格の「電気工事士」と「電験」(電気主任技術者)で、2010年度の受験申込者は「電気工事士」の第1種が4万6742人、第2種が13万1964人、「電験」は1種が2306人、2種が9710人、3種が6万8471人。「電気工事士」は6、7月に、「電験」は9月に試験が実施される。

本社では各都道府県の拠点となる主要書店を中心に営業を展開しているが、資格試験の需要期に合わせて書店では大々的にコーナーを展開するので、このうち5分の1程度でこうしたフェアを行っている。

■直販用に納品、請求など一枚で出力

直販システムは、個人からの注文について営業部で顧客情報を入力すると、宛先、納品書、請求書、郵便振替用紙が4枚綴りでB4の用紙一枚に印刷できる。配送は大きさ・重量、配送先によって宅配便、郵便メール便、第三種郵便などを使い分けているが、送料は一律300円、1万円以上の購入で無料にしている。

ウェブサイトでの購入は買い物かご形式で、受注データはメールで営業部に届く。週明けなど多い日で1日30~40件の受注がある。決済はクレジットカード、代引き、郵便振替が選択可能。クレジットカード決済の場合は、商品を確実に届けるために、翌日午前中に倉庫での発送を確認してから認証を受けているというが、「貸倒はほとんど発生しません」と直接受注を担当する営業部・高梨久世課長はいう。